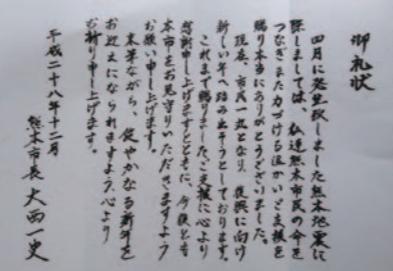


## 熊本地震 被災地支援 「全国青年市長会災害相互応援に関する要綱」に基づく支援

昨年の4月14日と16日、わずか二日間で二度の震度7を記録した大地震に対して稻城市では、支援物資の搬送、義援金の募捐活動をするほか、発災直後の応急対策として昨年4月から8月までの間、被災建築物応急危険度判定や罹災証明の発行事務、災害支援ナースなど必要な業務に述べ45人の市職員を現地派遣しました。そして、本年1月1日から6月30日まで、宅地復旧対策のため土木技術職員1人を長期派遣しております。



## 東日本大震災 被災地支援

平成23年6月締結「災害時等相互応援協定」に基づく派遣

平成24年4月からの福島県相馬市への職員派遣を現在も継続しています。平成29年4月からは稻城市で5人目となる職員を派遣し、相

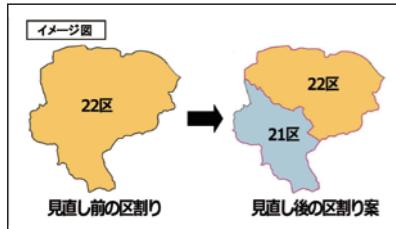
## 福島第一原子力発電所を視察

廃炉作業の中継基地に使用しているJ-VILLAGEにて福島県相馬市の立谷市長から放射線・放射能物質に関するレクチャーを受け、東京電力の担当者から事前注意事項を聞いて防災服に着替え、福島第一原子力発電所に向かいました。構内はバス車内からの視察でした。

現在の状況としては、構内的一部を除き、線量は事故当初からかなり低減しているようです。作業員も原子炉のすぐ近くを除いて防護服を着用せず、マスクと手袋に通常の作業着姿の人のがほとんどでした。設置直後に不具合が生じた汚染水処理装置のALPSは、現在では正常に機能しており、新規の地下水流入を止める海側遮水壁の設置が完了し、凍土



## 衆議院議員選挙 小選挙区の区割り改定について



4月19日に、内閣府の「衆議院議員選挙区画定審議会」いわゆる「区割り審」から安倍内閣総理大臣に小選挙区の区割り改定案の勧告が提出されました。小選挙区については、選挙のたびに1票の較差をめぐって訴訟が提起され、最高裁は3度にわたり違憲状態であるとの判決を出しています。国では将来人口を踏まえ、次回の見直しまでの5年間、較差が2倍未満になるよう暫定的な見直しを行うとしています。

1票の較差は正に必要なことであり、そのことに異を唱えるものではありません。しかし、2倍未満となるよう見直すにあたり、基礎的自治体である市を分割することは、にわかに容認できません。稻城市は従来、市域全体が東京22区（三鷹・調布・狛江・稲城）に属していましたが、今回の勧告において、坂浜・平尾・長峰・若葉台の地区が東京21区（立川・日野ほか）に移行し、それ以外の地区が東京22区に残留となっています。

稻城市では、昨年末から総務省のヒアリングを受け、その都度、分割す

発行：躍進する稲城の会（発行責任者：原田富雄）

事務所：稲城市矢野口 2356 電話：042-378-3820 Fax: 042-379-8088 E-mail:yakushin@katchan-inagi.com  
HP:katchan-inagi.com [f](http://www.facebook.com/katsuhiro.takahashi.3) [t](http://twitter.com/inagiKatchan)



# 躍進する稲城の会



## PHOTO フォトニュース NEWS

昨年末から今年の春先まで、市政にまつわる各種行事について写真で紹介します。



